

令和5年12月19日

静岡県知事 川勝 平太 様

ふじのくに県民クラブ

会長 田口 章



令和6年度当初予算編成に対するの政策提言

川勝平太知事におかれましては日頃より県政発展にご尽力をいただき敬意と感謝を申し上げます。

新型コロナウイルス感染症の位置づけが5類に移行し経済活動が活発化してまいりましたが、物価高騰や構造的な人手不足など課題は山積しています。また、経済以外の分野においても本年6月2日の大雨等をはじめとする災害対応や脱炭素化、不登校等の教育課題、富士山・南アルプス・浜名湖等の自然環境保護など様々な対応が県に求められています。

私どもふじのくに県民クラブは、これらの諸課題を把握し対応策を考えると同時に、連携している市町議員から県に対する現場の声を聞き取り、会派政策「未来共創」の5本柱「命・環・豊・人・礎」に沿い、本年度の政策提言を策定いたしました。

川勝知事におかれましては、我が会派の要望を十分にお汲み取りいただいた上で施策の展開を図り、この難局を打破するため、引き続きリーダーシップを発揮し、県政運営にご尽力下さいますことをお願い申し上げます。

『命』～命を守り、将来の安心な暮らしの実現～

6月2日からの大雨をはじめとする近年激甚・頻発化する自然災害への対応や「静岡県地震・津波対策アクションプログラム2023」等の大震災時の減災対策、また、防災先進県に相応しいソフト面での着実な取り組みが求められています。

医療分野においては、本年から開設のふじのくに感染症管理センターを司令塔とした平時からの防疫体制の強化、医療機関の機能分化や県内の医療人材不足と地域偏在の解消は大きな課題ですので県が率先し取り組む必要があります。特に機能分化に関しては地域医療構想における県の責務を果たすよう求めます。

介護分野においては、介護士の賃金や人材不足の課題に向け、介護施設等における環境改善や外国人介護人材のさらなる受け入れを目指す必要があります。

- 激甚・頻発化する自然災害へのハード・ソフト面からの対策促進と市町との連携強化
- 「静岡県地震・津波対策アクションプログラム2023」の着実な履行
- 医療人材不足と地域偏在の解消
- コロナ禍で得た知見と反省を生かした平時からの防疫体制の構築と整備
- 静岡社会健康医学大学院大学の研究成果の社会実装
- 医療的ケア児の負担軽減に対する取組の促進
- 病児病後児保育への支援など、希望を持ち安心の持てる出産・育児・保育環境の整備
- 介護・保育等の福祉系人材の確保や労働環境改善への取組み
- こども食堂等こどもの居場所に対する支援
- 外国人介護人材のさらなる受け入れと環境整備
- 障がい者就労施設等の工賃向上へのさらなる取組
- 心の問題を抱えた人へのメンタルケア体制の構築
- ニート、ひきこもりの実態調査と支援策の充実
- 効果的な交通事故防止策の推進

『環』～未来へ環、美しいふるさと静岡～

SDGsの推進が世界的に求められる中、環境と経済の両立は県政にとって最重要課題になっています。私たちの美しいふるさと静岡を後世に環(つなぐ)ためには、改めて環境政策を強化する必要があります。

地球温暖化から、地球沸騰の時代へと突入したと言われ、気候変動による災害は活発化、甚大化しており、脱炭素社会の推進は喫緊の課題です。国は温室効果ガス排を全体としてゼロにする、2050年カーボンニュートラルを目標に掲げました。本県においても温室効果ガス削減目標を設定し、取り組みを開始している所であり、まずは中間目標地点となる2030年の目標達成に向けた取り組みを推進・前倒し達成することが求められます。県民や事業者への支援を進めることはもちろんですが、県みずからが大胆に、積極的に取り組んでいかなければなりません。

南アルプス・駿河湾・遠州灘など、静岡県豊かな自然環境の保全への取り組みも急務です。子どもたちが環境について学ぶ機会を拡充するとともに、多くの県民が問題意識をもって取り組めるよう情報発信に取り組むよう求めます。

- 県民・事業者による省エネルギーの取り組みを推進し、再生可能エネルギーの導入促進
- 2030年までに、CO²排出量46.6%の達成に向けた取組の着実な推進
- 既存公共施設の脱炭素化の取り組みの推進(ZEB化)
- ZEB・ZEH、太陽光パネル設置、家電の買替え促進等の脱炭素の取組推進
- マイクロプラスチックなど海洋汚染対策の推進
- リニア工事に関する水と自然環境の保全と処理土の安全処理
- 南アルプス保全と利活用への取組の推進
- 違法盛り土適正処理と適切な指導管理体制の確保
- 早急な建設発生土処理場の確保
- ニホンカモシカ、イノシシ、クマ等による鳥獣被害対策
- 磯焼け対策やアマモ藻場の再生

『豊』～“満足度日本一”の豊かな県～

新型コロナウイルス感染症後の経済活動は戻りつつありますが、依然ロシアによるウクライナ侵攻に加え円安に伴う物価高騰への対策など、本県の“豊かさ”を取り戻すことは喫緊の課題です。

また、国はカーボンニュートラルを2050年までに達成する目標を掲げています。気候変動による自然災害の激甚化との関連などからカーボンニュートラルの概念を啓発し、事業者においてもカーボンニュートラルを目指すことが企業利益の拡大につながることを意識していくことが求められます。

また、少子高齢化に伴う生産年齢人口の減少という観点からも、あらゆる分野・場面でデジタルを活用し、効率化を図っていく必要があります。

さらに、本県は若年層、特に女性の人口流出が激しいという課題もあります。若年層が希望する進路を確保するとともに、引き続き恵まれた自然環境や都市圏から近いという地理的条件を生かした移住・定住政策の推進を要望します。

- 事業者に対する物価高騰の影響対策
- 次世代モビリティやロボット、医療健康分野等、次世代を見据えた産業政策の強化と次世代エアモビリティ導入に向けた取組み推進
- 一次産業における DX 支援による経営基盤強化や生産性・収益性向上と担い手の確保・育成
- デジタルやコンテンツ産業等の若年層に魅力のある企業の誘致やスタートアップ支援
- 戦略的なロジスティック体制整備
- 大井川鉄道への復旧支援や天竜浜名湖鉄道への維持管理費支援
- 誰もが安心して移動できる地域公共交通の充実
- 地元要望を勘案した遠州灘海浜公園(篠原地区)の早急な整備
- 見るスポーツによる地域活性化の推進
- 文化財の保存修理活用管理のための県費補助

『人』～将来の日本を背負える人財の育成～

将来の日本を背負える人財の育成において、直面する課題は教育体制を維持するための人材確保です。ここ数年、学校が必要とする教職員数が確保できていない実態があり、一人一人の学びを保障することが難しい状況にあります。また、特別な支援が必要である児童・生徒に対しても合理的な配慮が十分にできる環境整備がされていない状況にあります。子どもたちの多様な学びを保障するため、人的配置を中心とした予算措置を強く望みます。さらに不登校児童生徒は増加傾向にあります。学びの保障と併せ、子どもたちが安心できる居場所づくりの拡充を進め、社会とのつながりが切れない環境整備を求めます。

これに加え、地元企業や県内産業と連携したキャリア教育を充実させるなど、郷土愛を育む取組の強化を求めます。

誰一人取り残すことなく、郷土を愛し、個性が伸長され、自ら輝ける環境を整えていくことが有徳の人づくりには重要であると考えます。

- 教育体制を維持するための人材確保
- 特別な支援を要する児童生徒の学びの保障
- 特別支援学校のハード・ソフト両面にわたる環境整備
- 特別支援学校に通学する生徒などの卒業後の進路や就職先の選択肢拡大
- 不登校児童生徒の多様な学びを保障する環境と居場所づくりの整備
- 複雑かつ多様化する児童生徒が抱える問題に対応するためのスクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーの増員
- 部活動の地域移行に対応するための地域基盤づくりと人材確保
- 外国人児童生徒の日本語教育機会拡充と初期支援教室(プレスクール)の推進
- 地元企業や県内産業と連携したキャリア教育の充実
- リスキリングやリカレント教育など学び直しの機会創出
- 私学三団体の教育環境の改善

『礎』～持続可能な静岡県の基礎作り～

令和5年5月8日から新型コロナウイルス感染症の位置づけが5類相当に変更されて以降、コロナ禍以前のように観光や飲食等をはじめとした個人消費やインバウンド需要は回復傾向にあります。しかしながら、依然として続く物価高騰や物流における2024年問題など、先行きへの警戒感は強く、今後も厳しい行財政環境が続くと考えられます。

これまでも行財政改革の一環として業務の効率化や行政支出の無駄の削減を提言、実施してきましたが、未着手の分野も存在しています。今後増加が見込まれる社会保障費をはじめ、アフターコロナの取り組み、物価高騰対策等に必要経費の増加が見込まれており、行政の生産性向上及び健全な財政運営の堅持と効果的な事業執行による収支均衡を目指す必要があります。

一方で、職員の意識改革の実践や風通しの良い活気のある職場づくりも課題です。適正な組織運営と新たな働き方改革や、女性職員の幹部登用の推進、役職定年制の実施など組織運営を担う人材の活性化が求められます。

- 市町や民間との連携による行政サービス提供体制の最適化
- 土地・建物等の県有資産のファシリティマネジメントの取り組み
- 効果の低い事業を見直すことによる無駄な行政支出の削減
- ネーミングライツなど、各部局にインセンティブを持たせた歳入確保策の導入
- 行政のデジタル化による効率性・利便性の向上とコスト低減
- 公文書の適切な管理・運用
- 高度化、多様化する行政課題に的確に対応できる人材の育成